

独立した調査部署を自治体が持つ意義

神奈川県政策研究・大学連携センター所長 竹本 治

『政策研究・大学連携センター』は、県内大学との総合窓口を担うとともに、事業部署とは独立した調査セクションとして事務を遂行している。こうした調査部署を自治体が持つ意義はなんであるか、改めて整理してみたい。

当センターでは「政策立案・遂行に役立つ調査」を標榜しており、部局ニーズを汲み取りながら調査分析を行っている。地域の政策課題は多岐にわたるが、事業課の人的資源等だけでは対応しきれない調査課題も沢山生まれており、それに対応していくのが独立した調査部署の役割であるといえよう。

調査セクションが積極的に対処すべき課題は、具体的には以下の3つにまとめることができる。

- ①新規・長期的な課題
- ②局横断的、ないし特定局に属さない課題
- ③理論武装・エビデンスの必要な課題

無論、「新規・長期的な課題」等は、一義的には関係事業課が情報収集する主体ではあるが、当センターのような部署が補完的に調査をする余地は大きい。また、部局横断的な課題や、政策を下支えする定量・定性的な分析の必要な課題等についても、遊撃隊ならではの貢献ができるものと考えている。

本ジャーナル(9号)に掲載した2つのテーマも、こうした当センターが果たすべき機能を強く意識しながら、部局の具体的なニーズを踏まえて調査分析を行ったものである。『健康増進や未病状態の改善・維持に向けた国内外の取組み』では、本県が平成27年10月に『未病サミット 神奈川2015 in 箱根』を開催したことにあわせ、多くの主体で実施されている未病状態の改善・維持に向けた取組みについて俯瞰した。また、『若者の起業を増やすにはどうしたらよいか』では、部局における今後の政策企画・立案に資する論点整理を行った。

今回のジャーナル発行にあたっては、国・市町村・大学・民間企業・NPOや起業家など、多方面から多大なるご教示やご協力をいただいた。そうした皆さんのお蔭で調査分析を進めることができたことにつき、心から感謝申し上げたい。